

No	15	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 木本 博明		
評価対象年度		平成23年度		所管課・係名	文書統計課 統計係		
				課長名	橋口 幸雄		
(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	基幹統計・経済センサスー活動調査			「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	経済センサスー活動調査		
会計区分	一般会計						
予算の事業名	経済センサス(活動調査)						
事業コード(大-中-小)	66	—	01	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	②協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	①情報の共有化					
	具体的な施策と内容	(1)情報の提供と公開					
根拠法令、要綱等	統計法						
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営		○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)
	○ その他()						● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施									
事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
	内容 (手段、手法等)	市内に所在するすべての事業所	調査結果の利活用 1. 各種法令に基づく利用…地方消費税の精算及び市町村への交付の際の算定基準 2. 行政上の施策への利用…経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業政策などの各種政策の基礎資料 3. 地方公共団体における利用…産業振興政策、交通計画策定、経営改善指導などの基礎資料 4. 経済指標への活用…GDPや各種指数等の基礎資料 5. 民間企業、各種団体での利用						
事業開始時点からこれまでの状況変化等	国では、社会環境の変化に即した調査内容・方法を検討し、効率的な調査の実施と調査結果の迅速な公表に努めている。また、市では円滑な調査実施と調査精度向上のため、調査員の登録促進と調査の質的な向上に努めてきている。								
コスト・成果指標の推移									
コスト	総事業費		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込
	事業費(直接経費)		千円	0	16,707	11,974	0	15,611	0
	財源内訳	国・県支出金	千円		5,857	1,124		4,761	
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
		一般財源	千円						
	概算人件費(正規職員)		千円	0	10,850	10,850	0	10,850	0
正規職員	従事者数	人		1.55	1.55		1.55		
臨時職員等従事者数		人		1.00	1.00		1.00		
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 回収率 (経済センサス活動調査)	調査結果の精度は、調査票の記入内容や調査票の回収率に左右されるため、把握しやすい回収率を指標とした。	%			95		95	
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 国や県、市の政策・施策形成の基礎資料となる調査なので、実施 する必要があります。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 調査の広報を国・県・市で実施したが、基準日が2月1日で確定申 告期間の真っ最中だったため、調査拒否や申告終了後に回答する として回答保留の事業所が多数あった。これは回答率や回答精度に 影響する重要な要因であることから、国に対して調査基準日の変更 を要望したいと考えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 他市では未記入箇所の確認作業を臨時職員で照会記入し、職員 の不足部分を補完している自治体もある。調査実施には知識を 有する職員が必要だが、事務補助として非常勤職員の活用を検討し たいと考えている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能で すか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国からの法定受託事務で第三者へ委託することができないため、市で対応する。																							
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果																								
	国の調査方針を基本に、調査員が調査しやすいようサポートし、調査票の回収率と回答 精度の向上を図る。 ・調査員確保対策事業を活用し、登録調査員の確保に努める。 ・調査員を調査員研修会へ積極的に派遣し、調査員の資質の向上を図る。 ・各調査の趣旨を調査客体へ十分説明できるよう調査員説明会の方法を検討する。 ・適宜、臨時職員を活用し、総合的にみて、効率的な調査事務の遂行を図るを目指す。																								
	改革改善による期待成果																								
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center" colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="center">削減</td> <td align="center">維持</td> <td align="center">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------